



2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6062 URL <https://www.charmcc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 下村 隆彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 前田 好彦 TEL 06-6445-3389
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	10,011	36.2	693	41.2	715	27.8	460	26.9
2023年6月期第1四半期	7,352	22.8	491	22.3	559	40.6	362	37.9

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 463百万円 (26.7%) 2023年6月期第1四半期 365百万円 (36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	14.10	14.08
2023年6月期第1四半期	11.12	11.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	43,180	14,881	34.4
2023年6月期	43,304	15,135	34.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 14,846百万円 2023年6月期 15,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	24.6	1,380	47.2	1,480	25.6	970	28.0	29.72
通期	47,000	24.1	4,800	14.4	5,000	7.9	3,700	15.4	113.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	32,712,000株	2023年6月期	32,712,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	64,008株	2023年6月期	82,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	32,629,777株	2023年6月期1Q	32,616,672株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績 (2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	9,238	38.7	653	26.5	690	18.2	463	16.6
2023年6月期第1四半期	6,660	15.9	516	29.7	584	47.3	397	50.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	14.19	14.17
2023年6月期第1四半期	12.17	12.15

2. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,920	25.9	1,325	38.1	1,420	19.5	935	16.6	28.64
通期	41,080	17.4	4,650	10.9	4,850	4.8	3,640	10.6	111.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響が薄まり、景気は緩やかな回復基調が維持されたものの、国際情勢は不安定さを増し、エネルギー価格の高止まりや為替の円安基調等の影響による消費者物価の高騰もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、今後も高齢者人口は増加していき、これに伴い高齢者単独世帯も増加し、介護サービスに対する需要拡大が見込まれます。一方で、異業種からの新規参入により競争が激しさを増しています。加えて、介護職における雇用情勢につきましては、2023年9月の有効求人倍率は3.96倍(全国平均・常用(パート含む))と全職種平均の1.18倍を大きく上回り、介護職員の確保は引き続き課題となっているなど、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような状況のなか、当社グループは、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という企業理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスの提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

また、より良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれがライフスタイルに応じて働けるよう、働き方の選択肢を広げております。今後とも当社グループは、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、介護事業におきまして、新型コロナウイルス第9波の到来による感染者増加は見られたものの、前連結会計年度までのような影響はなく、当社既存ホームは高い入居率を維持し、新しいホームとライクのホームの入居が特に好調に推移しました。コストに関しては、引き続き光熱費や物価の高騰による影響は継続しているものの、想定を大きく上回るものではなく、また、前連結会計年度までのコロナ関連経費(消耗品、検査費用、スタッフの危険手当等)が減少しております(前連結会計年度まではコロナ関連経費に対する補助金(営業外収益)を受給し経常利益段階でカバーしておりました)。

また、将来の人材不足を見据えて当連結会計年度より本格的に始動したホーム運営の人員効率化に関しましては、見守り機器、インカムなどのIT機器や、ChatGPT、配膳ロボットなどAIを活用した業務の効率化・省力化に加え、業務遂行能力の高い人材「アソシエイトリーダー」を中心とする人員配置の最適化を進めており、当第1四半期連結会計期間よりその効果が確実に見え始めております。

以上の要因により、介護事業は順調に推移し、計画を上回るペースで増収増益を継続しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるホームの運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は84ホーム、居室数は5,673室(連結子会社である株式会社ライクの4ホーム、410室を含む)であります。当社ホームの入居状況につきましては、ホーム開設から2年を経過した既存ホームにおける平均入居率95.5%(前年同期96.0%)と高い入居率を維持しており、開設2年未満のホームの入居につきましても着実に進んでおります。

また、2021年11月に連結子会社化した株式会社ライクの4ホームの平均入居率は95.1%(買収当初の2022年6月期第2四半期累計期間の平均入居率は74.5%)となり、右肩上がりの上昇を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,011百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は693百万円(同41.2%増)、経常利益は715百万円(同27.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は460百万円(同26.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結累計期間より、従来「その他事業」に含めていた「不動産事業」を独立区分し報告セグメントとしております。この報告セグメントの変更にともない、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で記載・比較しております。

①介護事業

介護事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,942百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益は909百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

なお、ホームの新規開設の状況につきましては、介護ニーズの伸長が見込まれる首都圏の都市部において、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラウン」、 「チャームプレミア」シリーズを開設するとともに、「チャーム」シリーズ、「チャームスイート」シリーズの開設も行い、バランスの取れた積極的な新規開設を進めております。

当連結会計年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャーム明石西二見	兵庫県明石市	69室	2023年11月
チャーム府中番場	東京都府中市	69室	2023年12月 (予定)
チャースイート仁川式番館	兵庫県西宮市	81室	2024年2月 (予定)
チャームプレミア京都烏丸六角	京都市中京区	77室	2024年3月 (予定)
チャーム水元公園	東京都葛飾区	60室	2024年5月 (予定)
チャーム府中目新町	東京都府中市	80室	2024年5月 (予定)
チャームスイート苦楽園	兵庫県西宮市	72室	2024年6月 (予定)
合計7ホーム (首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム)		508室	

②不動産事業

不動産事業におきましては、当連結会計年度は、第4四半期会計期間に2件の開発案件（「仲池上案件」及び「宝塚小浜案件」）の売却を予定しており、次期以降に向けた案件開発の取組みも順調に進めております。その他、収益確保が確実な不動産案件につきましても、計画どおりに進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,752百万円（前年同期は4百万円）、セグメント利益は32百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失）となりました。

③その他事業

その他の事業として、連結子会社である株式会社グッドパートナーズが行っている人材派遣、人材紹介、訪問看護等の事業がございます。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり、人材派遣や訪問看護の事業が想定以上に好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は427百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比404.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ124百万円減少し、43,180百万円となりました。

流動資産合計は前連結会計年度末と比べ89百万円減少し、21,358百万円となりました。主な要因は、現金及び預金や販売用不動産が減少した一方で開発用不動産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ35百万円減少し、21,821百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物やのれんが減少した一方で、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、28,299百万円となりました。

流動負債合計は前連結会計年度末と比べ389百万円増加し、20,449百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少した一方で、短期借入金や賞与引当金が増加したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末と比べ259百万円減少し、7,849百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ254百万円減少し、14,881百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は軽微であると認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,813	5,928
売掛金	2,885	2,938
販売用不動産	1,628	—
開発用不動産	4,171	6,401
金銭の信託	4,731	4,841
その他	1,225	1,256
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	21,448	21,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,802	6,726
土地	1,822	1,822
リース資産（純額）	212	189
建設仮勘定	1,383	1,422
その他（純額）	817	826
有形固定資産合計	11,037	10,987
無形固定資産		
のれん	2,802	2,749
その他	71	96
無形固定資産合計	2,873	2,845
投資その他の資産		
投資有価証券	610	610
差入保証金	5,298	5,310
繰延税金資産	1,357	1,355
その他	679	711
投資その他の資産合計	7,944	7,988
固定資産合計	21,856	21,821
資産合計	43,304	43,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300	309
短期借入金	5,374	5,896
1年内返済予定の長期借入金	955	945
リース債務	87	79
未払法人税等	1,272	305
未払金	1,823	1,950
契約負債	9,713	10,112
賞与引当金	135	485
その他	397	364
流動負債合計	20,060	20,449
固定負債		
長期借入金	6,597	6,350
リース債務	146	128
退職給付に係る負債	664	681
資産除去債務	214	215
繰延税金負債	214	213
その他	271	259
固定負債合計	8,108	7,849
負債合計	28,168	28,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,759	2,759
資本剰余金	2,758	2,758
利益剰余金	9,646	9,389
自己株式	△66	△51
株主資本合計	15,098	14,856
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	△12	△9
新株予約権	50	34
純資産合計	15,135	14,881
負債純資産合計	43,304	43,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,352	10,011
売上原価	6,155	8,585
売上総利益	1,196	1,425
販売費及び一般管理費	705	732
営業利益	491	693
営業外収益		
受取利息	0	1
補助金収入	69	26
その他	12	6
営業外収益合計	82	34
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	2	0
営業外費用合計	13	12
経常利益	559	715
特別利益		
補助金収入	30	—
特別利益合計	30	—
特別損失		
固定資産圧縮損	29	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	560	715
法人税等	198	255
四半期純利益	362	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	460

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	362	460
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	2	2
四半期包括利益	365	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365	463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,061	4	286	7,352	—	7,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	76	76	△76	—
計	7,061	4	362	7,428	△76	7,352
セグメント利益	759	△33	3	729	△237	491

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△237百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	介護事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,942	1,752	316	10,011	—	10,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	111	111	△111	—
計	7,942	1,752	427	10,122	△111	10,011
セグメント利益	909	32	16	959	△265	693

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△265百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

前第4四半期連結累計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産事業」を独立区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。